

1 長期ビジョンに基づく第2期アクションプラン(改革編)の策定

長期ビジョン(平成21~30年度)

「いっしょに育む『希望郷いわて』」

第7章県政運営の基本姿勢

- 1 県民とともに未来を切り拓く県政
  - いわての未来づくりを支える専門集団へ
    - 地域経営のイノベーション(革新)を支え続ける集団への進化
    - 県民の活動を支援するシンクタンク機能の発揮
    - 県民の安心と信頼に応える行政サービスの提供
  - ※岩手県職員憲章に基づく行動の徹底
  - いわてを支える持続可能な行財政構造の構築
    - 持続可能な財政構造の構築
    - 効率性と実行力を兼ね備えた体制の整備

- 2 新しい公共サービスのかたちづくり
  - 多様な主体による公共サービスの提供
    - 県民参画による地域づくりの推進
    - 多様な主体による公共サービスの提供
  - 活力に満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立
    - 地方分権改革の推進
    - 県と市町村の役割分担の再構築

第1期アクションプラン(平成21~22年度)  
(集中改革プログラム(平成19~20年度))

取組実績

- ① 本庁組織体制の整備・権限の見直しと能力開発による組織パフォーマンスの向上
- ② 歳入確保の強化や総人件費の抑制など行財政の簡素・効率化を推進
- ③ 民間企業との協働拡大や官民比較など新たな手法による公共サービス改革に着手
- ④ 広域振興局体制の整備を進めるとともに、権限移譲など市町村の基盤強化を推進

- 【歳入確保の強化の主な取組み】
  - 県税収入の確保対策、使用料、手数料の見直し:増収額計224百万円(H19~H22)
  - 広告収入の確保:収入額約25百万円(H19~H22)
  - 県有未利用資産等の活用:約19.7億円(H19~H22) など
- 【徹底した歳出の見直しの主な取組み(削減額合計)】
  - 総人件費の抑制:約380億円(H20~H22)
  - 補助金・負担金の見直し:約51億円(H21~H22) など
- 【職員体制のスリム化】
  - 知事部局等職員(公営企業を除く) H19.4→H23.4:1,419人(約7%)純減(H23.4.1職員数:19,831人、うち知事部局3,949人)
- 【事務事業評価に基づく廃止・休止及び縮減】
  - 363事業 廃止・縮減額:約127億円(H19~H22)

H23.3.11東日本大震災津波発生

震災復興に集中的に取り組むとともに、政策編・地域編に基づく取組の着実な推進を下支え

第2期アクションプラン(平成23~26年度)

①基本的考え方

復興を支える財政運営と人・組織・仕組みづくり

②基本理念

「岩手県職員憲章」を全職員が「岩手県職員としてあるべき姿」として共有し、一丸となって行動

③長期ビジョンに基づく4つの基本方針

**基本方針1**  
いわての未来づくりを支える専門集団へ

- (1) 大震災津波からの復興を支える体制の整備
- (2) 県民の安心と信頼に応える行政サービスの提供

**基本方針3**  
多様な主体による公共サービスの提供

多様な主体により公共サービスを担う取組と人・仕組みづくり

**基本方針2**  
いわてを支える持続可能な行財政構造の構築

- (1) 持続可能な財政構造の構築
- (2) 実行力と効率性を兼ね備えた体制の整備

**基本方針4**  
活力に満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立

- (1) 地方分権改革の推進
- (2) 市町村との連携・協力体制の構築
- (3) 被災市町村の行政機能回復に向けた支援等

東日本大震災津波からの復旧・復興の進捗に応じ、外的要因の大きな変化が予想されるため、毎年度の取組状況等を踏まえて必要な改訂を行っていく。

2 第2期アクションプラン改革編における取組の方向性及び平成25年度の主な取組実績

基本方針1:いわての未来づくりを支える専門集団へ

- 復旧・復興を迅速かつ強かに推進する体制整備や、地域の実情に応じて「自ら考え行動できる職員」の育成に取り組むとともに、県民本位の行政サービスの提供や、県政運営の透明性・公正性をより一層確保するための取組を推進する。

【H25年度の主な取組実績】

- 大震災津波からの復興を支える体制の整備として、平成26年4月時点で他県等からの応援職員170人(決定数)、退職した職員の再任用75人、任期付職員の採用77人等を確保
- 「職員育成ビジョン」に基づき、職員のスキル承継・習得方法の検討や、職員研修内容の見直しを実施
- 「若手ゼミ」の開催による若手職員の政策形成能力の向上
- 復興業務に取り組む職員へのメンタルヘルスケア対策や、釜石地区への仮設宿舍の整備・借上公舎の調整など従事環境の整備
- 子育てしやすい職場づくりに向けた職員の行動指針(「子育て支援ハンドブック」)の改訂、各種研修等での職員への周知
- 職員憲章の一層の推進に向けて、「G・Iグランプリ」や「スマイル130プロジェクト」等の取組を実施
- 総合評価落札方式条件付一般競争入札の本格実施(482件)や地域維持型契約方式の試行、物品調達・印刷請負に係る一般競争入札の推進 など

基本方針2:いわてを支える持続可能な行財政構造の構築

- あらゆる手段による歳入確保の取組を進める一方、財源の最適配分や、平成25年9月に策定した「公債費負担適正化計画」を踏まえた公債費負担の適正化に努めながら、全ての事務事業を精査することで、歳出の徹底した見直しを進める。
- 効率的・効果的な事業の実施、県民に対する効果的でわかりやすい情報の提供、将来負担を考慮した多様な方策による人的資源の確保を図ることにより、持続可能な財政構造を構築するとともに、震災復興を支える体制づくりを進める。

【H25年度の主な取組実績】

- 県税収入確保対策の強化(課税捕そく調査の強化、市町村への支援など)
- 県有未利用資産の売却32件、1,047百万円、県有施設における広告事業の展開による収入確保9,155千円
- 公共事業の重点化による効果的な予算執行(震災対応以外) 普通建設事業費630億円(対前年比△1.0%)
- H25.9月に策定した「公債費負担適正化計画」に基づき、補償金免除繰上償還及び低利資金への借換を実施(将来負担軽減額130百万円)
- (医療局)県立病院等の経営計画《2014-2018》(H25.12月策定)、(企業局)第4次中期経営計画(H25.3月策定)による公営企業改革の着実な推進
- 平成26年4月時点で他県等からの応援職員170人(決定数)、退職した職員の再任用75人、任期付職員の採用77人等を確保【再掲】 など

基本方針3:多様な主体による公共サービスの提供

- 多様な主体による連携・協働の取組を、「開かれた復興」の考え方を踏まえながら推進していくため、活動の担い手となるNPO等の自立的活動を促進する取組や、人・仕組みづくりを進める。

【H25年度の主な取組実績】

- 「復興支援の担い手の運営力強化実践事業(21件採択)」等による活動の担い手(NPO等)の支援
- いわて未来づくり機構が実施する「いわて三陸復興のかけ橋」プロジェクトを支援
- 「若手型国体」の開催に向け、民間からの職員派遣、企業協賛、県民運動ガイドブック作成など県民や企業、団体等との協働推進の取組を実施
- 沿岸地区の児童生徒等の心のサポートについて、県内大学チームによる支援(訪問回数延べ206回)(3幼稚園及び6高等学校)
- NPO等と連携して被災地における児童生徒の学習支援及び居場所づくりを実施(19箇所)
- 地域に居住して被災地の復興支援活動を行う「いわて復興応援隊」32人を派遣(17人を増員)
- 市町村等との連携・協働強化を進める「地域経営推進研修」を県内3地域で実施(受講者74名(市町村32名、県42名)) など

基本方針4:活力に満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立

- 住民に身近な行政を地方が自主的かつ総合的に広く担う地方分権改革を一層推進するとともに、大震災津波の発生を受けて生じている個々の市町村では解決できない課題に、県と市町村が連携して取り組む。
- 復興に向けた自治体間の連携を推進するためのサポートや、被災市町村の行政機能の回復に向けた支援等を進める。

【H25年度の主な取組実績】

- 第3次分権一括法に関連し、義務付け・枠付けの見直しによる地方の実態を踏まえた条例の制定・改正を実施(14条例)
- 地域経営推進費(県事業169、市町村事業110)、広域振興事業(17)の実施による広域振興局と市町村の連携推進
- 県市長会・県町村会等の関係機関と調整し、県内外の市町村や県から被災市町村へ職員を派遣 派遣決定者数596人(H26.3.31時点)
- 全国知事会、北海道東北地方知事会と連携して震災復興加速化に向けた国への提言活動を実施 など